

人口の推移

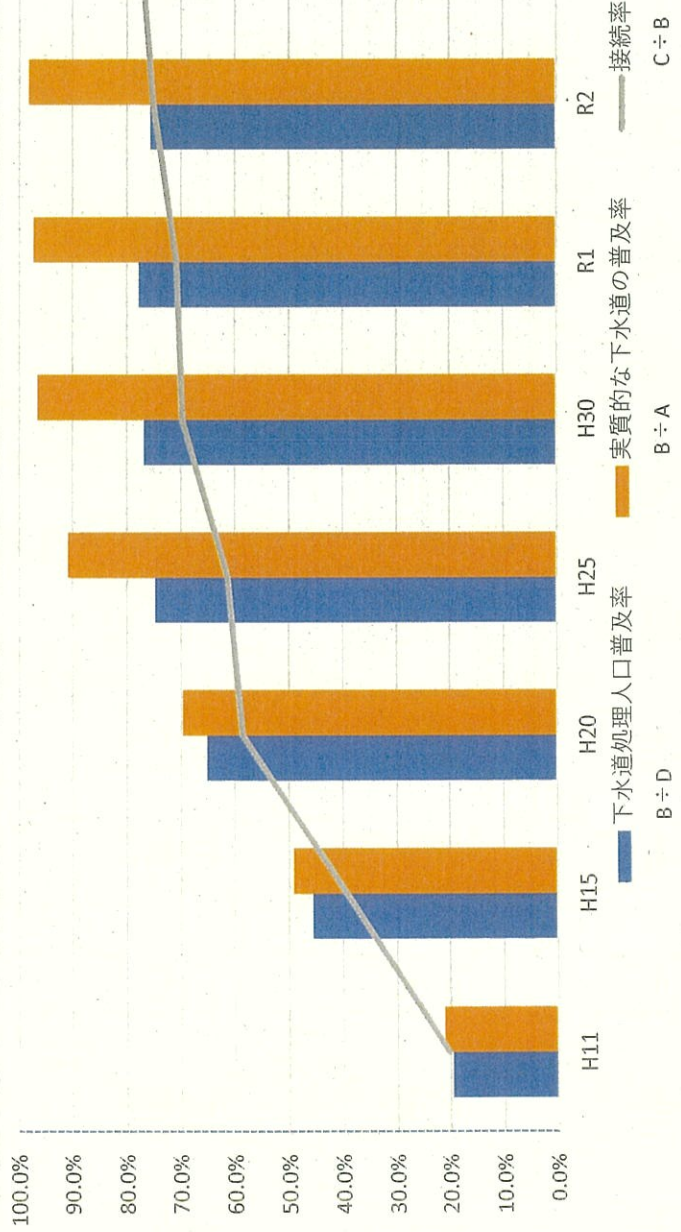
(単位：人) 【速報値】

	H11	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
(A) 計画区域内人口	9,407	9,463	9,391	8,062	7,526	7,459	7,085	7,015	6,791	6,781	6,750
(B) 下水道処理区域人口	1,980	4,650	6,540	7,324	7,269	7,262	6,957	6,875	6,722	6,696	6,667
(C) 接続人口	401	1,824	3,828	4,488	5,064	5,137	5,218	5,328	5,388	5,397	5,447
(D) 総人口	10,117	10,186	10,046	9,806	9,461	9,338	9,203	9,063	9,000	8,911	8,860

普及率等の推移

(単位：%) 【速報値】

	H11	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
下水道処理人口普及率 B÷D	19.6%	45.7%	65.1%	74.7%	76.8%	77.8%	75.6%	75.9%	74.7%	75.1%	75.2%
実質的な下水道の普及率 B÷A	21.0%	49.1%	69.6%	90.8%	96.6%	97.4%	98.2%	98.0%	99.0%	98.7%	98.8%
接続率 C÷B	20.3%	39.2%	58.5%	61.3%	69.7%	70.7%	75.0%	77.5%	80.2%	80.6%	81.7%



資料 1

(参考) 汚水処理人口普及率はR6末で86.3% (下水道処理人口6,667人+合併処理浄化槽処理人口976人) ÷ 総人口8,860人

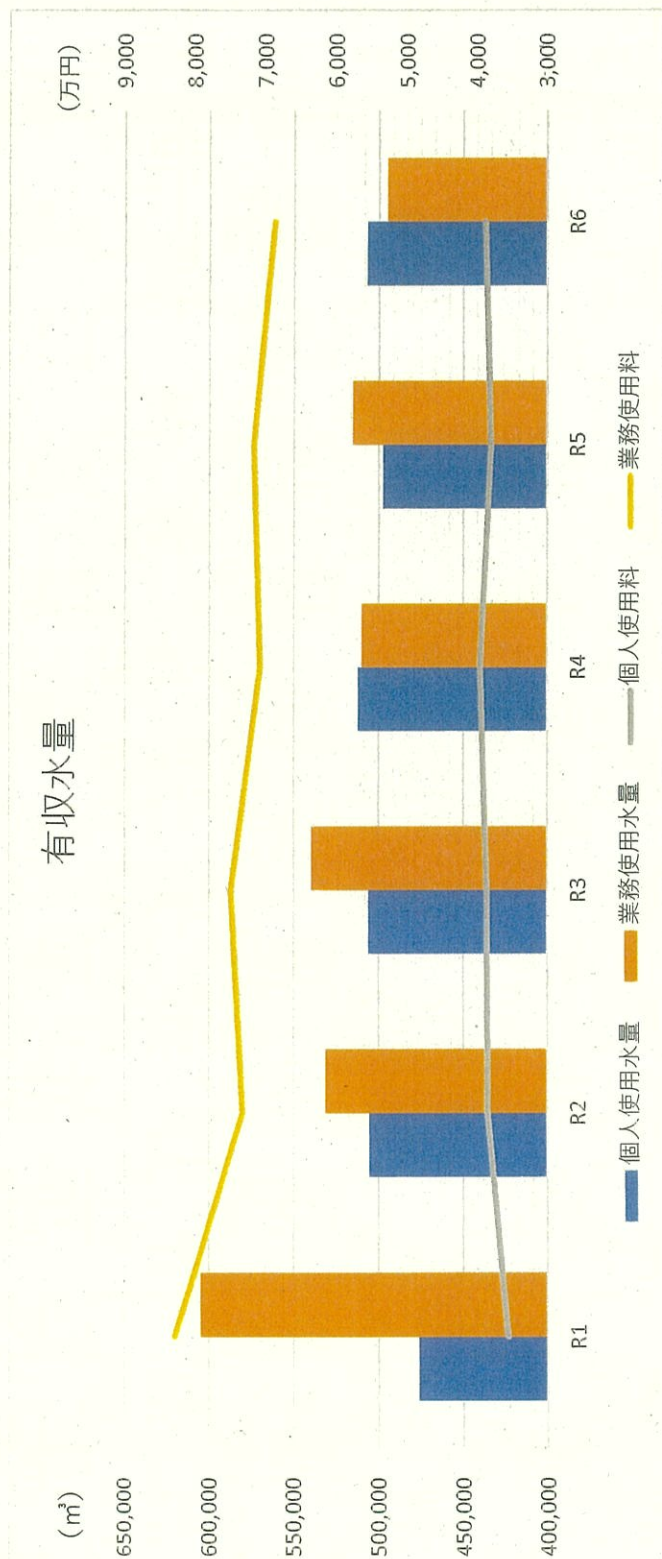
R5末は86.1%

有収水量

(使用量単位：m³、使用料単位：万円)

【速報値】

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人使用水量	476,347	505,247	505,891	512,159	497,525	506,896
業務使用水量	604,697	530,924	539,398	509,933	515,106	494,720
使用水量合計	1,081,044	1,036,171	1,045,289	1,022,092	1,012,631	1,001,616
個人使用料	3,565	3,853	3,867	3,964	3,802	3,886
業務使用料	8,274	7,317	7,482	7,066	7,156	6,860
使用料合計	11,839	11,170	11,349	11,030	10,958	10,746



令和6年度中井町下水道事業会計決算概要（速報）

1 はじめに

下水道事業は、一般会計から独立した「公営企業」として運営しています。本来は使用者が納める下水道使用料を財源に独立採算制で運営すべきですが、現状においては一般会計からの補助金のおかげで経営が成り立っている状態と言えます。

公営企業の経理では、「企業会計方式」を採用することが義務付けられており、現金の収支に基づく一般会計と異なり、収益と費用を発生した期間に計上する発生主義に基づき経理を行っています。

決算では、1年間の経営成績を示す「損益計算書」や、年度末の財政状況を示す「貸借対照表」などの会計書類があります。

2 決算とは？

町が下水道施設の維持管理や整備を計画的に行うためには、下水道使用料など（収入）の見積りとお金の使い道（支出）の計画を予算としてまとめます。この予算に対する結果を報告するものが決算です。

3 令和6年度決算について

令和6年度の決算については、下水道施設の維持管理に関するお金（収益的収支）として、下水道使用料や一般会計補助金など5億647万円（①）の収益があり、維持管理費等など4億7,496万円（②）の費用がかかりました。

また、下水道施設の整備に関するお金（資本的収支）として、企業債の借入金や受益者負担金の2,913万円（③）の収入があり、建設改良費や企業債の返済など2億1,579万円（④）の支出がありました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額は、収益的収入と収益的支出から生じる留保資金などで補填する仕組みとなっています。

予算の執行状況

（単位：万円 税込）

区分	予算額	決算額	執行率	前年度決算
収益的収入	51,314	① 50,647	98.7%	49,991
収益的支出	49,941	② 47,496	95.1%	45,556
資本的収入	3,971	③ 2,913	73.4%	5,460
資本的支出	22,684	④ 21,579	95.1%	23,755

4 どんな収入があったのか？

下水道事業の収入は、本来は「下水道使用料」が大半を占めることが望ましいが、中井町では「他会計補助金」の割合が最も大きく、ほかに借入金（企業債）などがありました。

収入には、下水道施設の維持管理に使う「収益的収入」と下水道施設の整備などに使う「資本的収入」があります。

(単位：万円 税込)

	内容	金額	割合	前年度
収益的収入	下水道使用料	10,746	20.1%	10,958
	国・県補助金	962	1.8%	0
	他会計補助金	24,000	44.8%	24,000
	長期前受金戻入	14,898	27.8%	15,013
	その他収益的収入	41	0.1%	20
	計	50,647	94.6%	49,991
資本的収入	企業債による借入	2,840	5.3%	5,460
	負担金・分担金	73	0.1%	0
	その他資本的収入	0	0%	0
	計	2,913	5.4%	5,460
合 計		53,560	100.0%	55,451

5 どんなことに使ったのか？

維持管理費や建設改良費のほか、整備時に借り入れた企業債の返済やその利息の支払いに使いました。現金支出を伴わない「減価償却費」が最も大きな割合を占めています。

支出には、下水道施設の維持管理に係る「収益的支出」と、下水道施設の整備や借入金の返済に係る「資本的支出」があります。

(単位：万円 税込)

	内容	金額	割合	前年度
収益的支出	維持管理費（管渠費 2,286、総係費 2,915、流域下水道維持管理負担金 8,145）	13,346	19.3%	10,728（管渠費 160、総係費 3,309、流域下水道維持管理負担金 7,259）
	減価償却費等	31,196	45.2%	31,283
	支払利息等	2,749	4.0%	3,212
	その他収益的支出	205	0.3%	333
	計	47,496	68.8%	45,556
資本的支出	建設改良費等	1,209	1.7%	1,075
	企業債償還金	20,370	29.5%	22,680
	計	21,579	31.2%	23,755
合 計		69,075	100.0%	69,311

（管渠費）公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 1,925 ※1/2 国庫補助

（総係費）前年は全体計画・事業計画変更委託 1,133 あり（R6 はなし）

職員給与費 648 増（職員 1 名増） ※支払消費税は約 60 減少

6 経営状況について

【損益計算書】

損益計算書は、1年間における経営成績を「収益」と「費用」で表す。収益から費用を差し引いたものを「当期純利益」といいます。

(単位：万円 税抜)

	内容	令和6年度	令和5年度	増減額	前年比
収 益	下水道使用料	9,769	9,963	△194	98.1%
	国・県補助金	962	0	962	皆増
	他会計補助金	24,000	24,000	0	100.0%
	長期前受金戻入	14,898	15,013	△115	99.2%
	その他	42	19	23	221.0%
	計	① 49,671	48,995	676	101.4%
費 用	維持管理費	12,377	9,923	2,454	124.7%
	減価償却費等	31,196	31,283	△87	99.7%
	支払利息等	2,749	3,212	△463	85.6%
	その他	301	240	61	125.4%
	計	② 46,623	44,658	1,965	104.4%
	差引(当期純利益)	③ 3,048	4,337	△1,289	70.3%

令和6年度の収益合計は、下水道使用料が減少したものの国庫補助金の増加などにより、4億9,671万円(①)となりました。費用合計は、支払利息等が減少したものの、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託料や流域下水道維持管理負担金が増加したことなどから、4億6,623万円(②)となりました。結果、当期純利益は3,048万円(③)となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末(3月31日時点)の財政状況を「資産」「負債」「資本」で表します。「資産＝負債＋資本」という関係性があります。

(単位：万円 税抜)

	内容	令和6年度	令和5年度	増減額	前年比
資 産	固定資産	660,740	690,623	△29,883	95.7%
	現金預金	27,411	24,644	2,767	111.2%
	未収金	1,669	2,000	△331	83.5%
	計	① 689,820	717,267	△27,447	96.2%
負 債	企業債	171,450	188,979	△17,529	90.7%
	未払金	4,361	2,784	1,577	156.6%
	引当金	216	148	68	145.9%
	預り金等	0	1	△1	皆減
	繰延収益	377,228	391,838	△14,610	96.3%

	計	②	553, 255	583, 750	△30, 495	94. 8%
資本	資本金		110, 233	108, 233	2, 000	101. 8%
	剰余金		26, 332	25, 284	1, 048	104. 1%
	計		136, 565	133, 517	3, 048	102. 3%
負債・資本合計			689, 820	717, 267	△27, 447	96. 2%

令和6年度の資産総額は、固定資産の減価償却が進んだことなどにより、68億9,820万円(①)となりました。

負債総額は、企業債の残高が減少したこと、また、町債以外を財源とする償却資産の減価償却に合わせて長期前受金が戻入され繰延収益が減少したことなどにより、55億3,255万円(②)となりました。

【経営指標】

経営指標とは、企業の健全性や収益性を数値で示すものです。

令和6年度は、下水道使用料の減少、流域下水道維持管理負担金等の増加に伴い「経常収支比率」は減少しましたが、一般会計補助金（繰入金）により100%は超えています。

また、職員給与費や委託費の増加などから「経費回収率」は前年よりも低くなり、特定財源及び公費負担分を除いた污水处理費（使用料対象経費）を下水道使用料で賄えている状態の100%には程遠く、適正な下水道使用料の設定とは言い難い状態です。

「污水处理原価」は酒匂川流域下水道事業に参加することで低く抑えられていますが、上記のとおり費用の増加があったことから前年よりも高い数値となりました。

項目	令和6年度	令和5年度	R5 同規模 自治体平均	望ましい 方向	説明
経常収支比率 (%)	106. 56	109. 71	106. 87	↑	経常収益÷経常費用×100 ⇒収益で費用をどの程度賄えているか
経費回収率(%)	61. 11	65. 59	84. 48	↑	下水道使用料÷污水处理費×100⇒污水处理に要する費用を下水道使用料でどの程度賄えているか
流動比率(%)	121. 97	114. 34	62. 37	↑	流動資産÷流動負債×100 ⇒1年以内に現金化できる資産と負債の比率（短期的な支払能力）
自己資本構成比率(%)	74. 48	73. 24	—	↑	(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計×100⇒総資本に対する自己資本の割合
有形固定資産減価償却率(%)	15. 46	12. 44	17. 05	↓	有形固定資産償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100⇒償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標、資産の老朽化度合を示す。
下水道使用料収納率(%)	99. 59	99. 78	—	↑	調定額に対する収入済額の割合（翌年度5月末時点の数字）

汚水処理原価 (円)	159.61	150.00	187.11	↓	汚水処理費÷年間有収水量
---------------	--------	--------	--------	---	--------------

7 その他

【利益剰余金の使いみち】

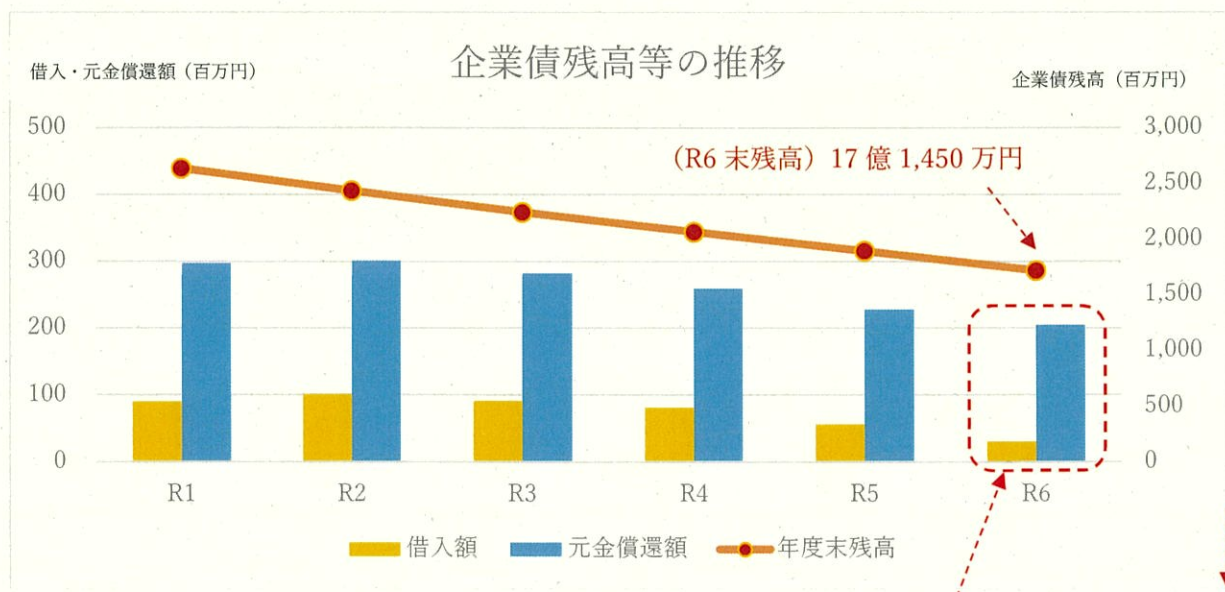
事業経営から生じた利益（剰余金）は、企業債の返済に充てるための「減債積立金」と、建設改良工事に備えるための「建設改良積立金」として活用しています。

(単位：万円)

	減債積立金	建設改良積立金	合計
令和5年度末	9,000	9,000	18,000
積立額	3,000	2,000	5,000
取崩額	2,000	0	△2,000
令和6年度末	10,000	11,000	21,000

【企業債について】

下水道施設の整備には、多額の費用が発生することから、一度に全額を支払うと、その他の業務に必要なお金が不足してしまいます。また、下水道施設は長期間多くの町民が使用する施設であり、将来の利用者にも公平に整備費用を負担してもらうため、整備時に企業債を借り入れて、一定期間をかけて返済していきます。



R6 は 2,840 万円新規に借り入れ、2 億 370 万円の元金を償還⇒1 億 7,530 万円の負債が減少

【資本的収入の不足を補填する仕組み】

公営企業会計では、下水道施設の維持管理などに使うお金を「収益的収支」、下水道施設の整備などに使うお金を「資本的収支」と区別します。資本的収入の不足分については、収益的収支の剰余金や減価償却費などから生まれる留保資金によって補填します。

資金の補填イメージ



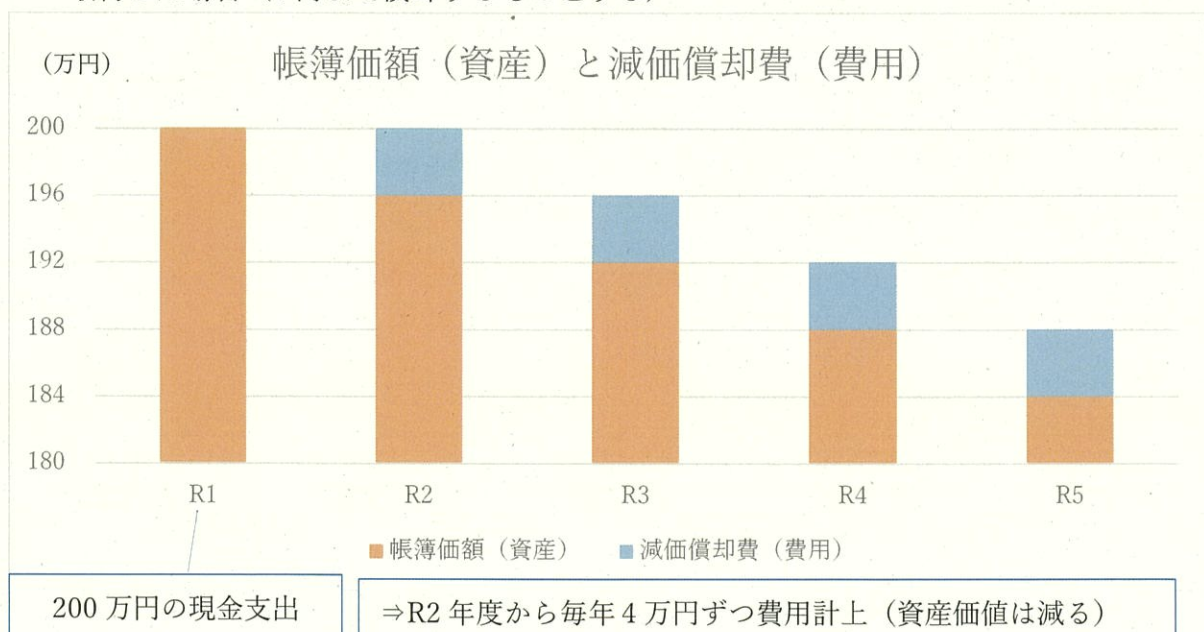
【長期前受金戻入と減価償却費について】

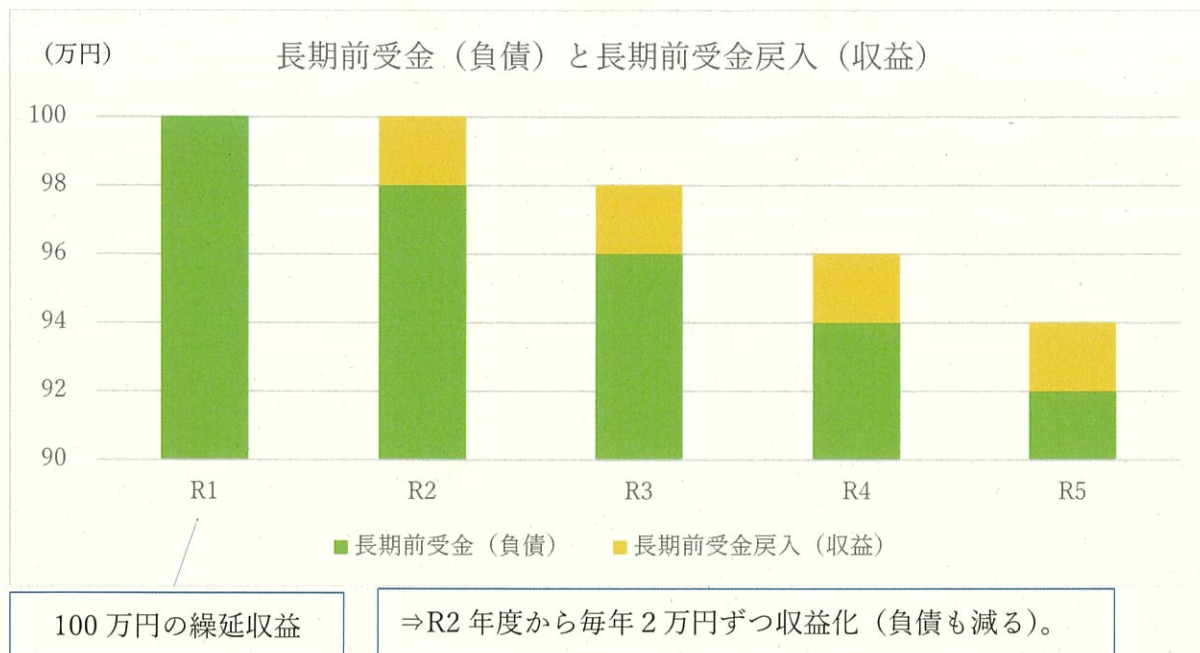
下水道施設の整備に関する収支を現金の収入・支出に合わせて計上すると、整備の多い年と少ない年で収支（経営成績）にばらつきが生じるため、会計期間の比較ができず、企業の経営状況を比較できません。

このため、整備時の現金収入（補助金等）や現金支出（工事費等）を、下水道施設の耐用年数（管渠なら 50 年）に応じて「長期前受金戻入」や「減価償却費」として期間配分（平準化）して、収支に計上します。

「長期前受金戻入」や「減価償却費」は、すでに整備時に現金の収入・支出が行われているため、「現金の収入を伴わない収入・費用」とも呼ばれています。

（例）令和 1 年度に 200 万円の資産（耐用年数 50 年、うち 100 万円は国庫補助金が財源）を取得した場合（0 円まで償却するものとする）





【令和 6 年度に実施した主な事業】

○公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託 1,925 万円

下水道ストックマネジメント計画基本方針に基づき、令和元年度から令和 4 年度までに実施した幹線管渠の管路調査結果を基に、中井町下水道事業計画区域内の改築・更新計画を策定し、適正かつ合理的で持続可能な下水道の構築を図る。

- ・限られた人員や予算の中で効果的に施設管理を行っていくため、各施設・設備の処理機能や予算への影響を考慮し、重要度が高い施設に対しては予防保全を、重要度が低い施設に対しては事後保全を実践していくことをストックマネジメント実施の基本方針とする。

- ・流下機能を確保するうえで重要な施設であり、点検や調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象に、状態監視保全（施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状況に応じて対策を行う管理方法）を実施。

- ・流下機能を確保するうえで重要な施設であるが、点検や調査では劣化とその進行状況の把握が困難な施設を対象に、時間計画保全（施設・設備の特性に応じて予め定めた周期（目標耐用年数等）により対策を行う管理方法）を実施。

- ・流下機能を確保するうえで直ちに支障が生じることがない、特に重要でない施設を対象に、事後保全（施設・設備の異常の兆候（機能低下等）や故障の発生後に対策を行う管理方法）を実施。

- ・ストックマネジメント実施の基本方針に基づき、各施設の管理区分を設定。

- ・下水道機能を確保し事故の未然防止を図るため、令和 7 年度から令和 11 年度にリスクの高い路線でのテレビカメラによる調査、リスク中程度の路線ではスクリーニング調査を実施予定。改築更新対策の設計、工事を予定。

- ・標準耐用年数で全てを改築した単純シナリオの場合と、健全度・緊急度等や目標耐用年数など、リスク評価を考慮した本ストック計画書に基づいて改築を実施した場合、概ね 100 年間で試算すると、約 3,200 万円/年のコストを縮減できる結果となった。